

○平成21年度調査研究について

研究テーマ	地域コミュニティの支援施策のあり方
期間	平成21年6月4日～平成22年2月12日（計16回）
修了者	9人（横須賀市、鎌倉市（2）、茅ヶ崎市、逗子市（2）、座間市、開成町、センター職員）
アドバイザー	法政大学法学部 教授 名和田 是彦氏
研究の概要	<p>地域住民の価値観が多様化し行政が財政的に厳しくなった現状においては、地域住民と協働してまちづくりを進めていくことが必要となる。そこで、「幅広い世代や多様な住民層の参加」「異なる分野・立場の人々の連携」「地域コミュニティを担う人材の育成・確保」「新しいニーズへの対応」の4点に着目し、様々な事例を視察研究していった。</p> <p>その結果、「行政から地域に対して行うこと」「行政から行政自らに対して行うこと」「行政と地域の両者で行うこと」の3つの分野について提言を行った。</p>
報告書目次	<p>第1章 本研究の目的と構成</p> <p>第2章 本研究における地域コミュニティの現状</p> <p>第3章 行政支援施策の方向</p> <p>第4章 自治体内分権の仕組み —地域に財源・権限を委譲する仕組みについて—</p> <p>第5章 地域福祉計画によるコミュニティの活性化</p> <p>第6章 まちづくり条例に基づく支援策</p> <p>第7章 地域がつくったコミュニティバス</p> <p>第8章 若者の参画を促す取り組み</p> <p>第9章 ボランティア活動支援施策モデルの構築</p> <p>第10章 コーディネートのあり方</p> <p>第11章 支援施策のあり方</p>